

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分					
						財政健全化等	×	歳入総額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	実質収支比率	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)				
								歳出総額	3,942,840	4,223,592	経常収支比率	89.4	92.4				
								歳入歳出差引	59,919	67,827	(※1)	(91.7)	(94.9)				
市町村名	北竜町		地方交付税種地	2-1				翌年度に繰越すべき財源	9,034	17,232	標準財政規模	1,677,734	1,600,997				
								実質収支	50,885	50,595	財政力指数	0.14	0.13				
人口	令和2年国調(人)	1,724	産業構造(※5)					単年度収支	290	-18,055	公債費負担比率	12.6	12.8				
	平成27年国調(人)	1,981			中部	×	積立金	64	29,069	健全化判断比率							
	増減率(%)	-13.0			過疎	○	線上償還金	0	0	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	1,756	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	25,000	連結実質赤字比率						
	うち日本人(人)	1,751		482	541	指数表選定	○	実質単年度収支	354	-13,986	実質公債費比率	10.2	10.0				
	令和02.01.01(人)	1,798	第1次	48.4	48.5			基準財政収入額	214,523	213,604	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	1,793		90	102			基準財政需要額	1,584,803	1,505,861							
	増減率(%)	-2.3	第2次	9.0	9.1			標準税収入額等	255,604	268,541							
	うち日本人(%)	-2.3		423	473			経常経費充当一般財源等	1,521,126	1,473,031							
面積(km <sup>2</sup> )	158.70		第3次	42.5	42.4			歳入一般財源等	2,764,445	2,507,508							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	11							地方債現在高	4,885,469	4,884,569							
世帯数(世帯)	737							うち公的資金	4,434,143	4,617,775							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	44,231	55,284							
	市区町村長	1	7,890	一般職員	48	148,416	3,092	収益事業収入	-	-							
	副市区町村長	1	6,420	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	教育長	1	5,760	うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	485,386	485,322							
	議会議長	1	2,680	教育公務員	-	-	-	減債基金	286,302	232,281							
	議会副議長	1	2,120	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,009,458	755,597							
	議会議員	6	1,770	合計	48	148,416	3,092										
				ラスバイレス指数			98.2										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	簡易水道事業会計	(8)	農業集落排水事業及び個別排水処理事業特別会計	(9)	北空知衛生センター組合	(16)	(株)北竜振興公社						
(2)	町立診療所事業特別会計	(4)	介護保険特別会計					(10)	空知教育センター組合								
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	中・北空知廃棄物処理広域連合								
		(6)	特別養護老人ホーム事業特別会計					(12)	北空知衛生施設組合								
								(13)	深川地区消防組合								
								(14)	北空知圏学校給食組合								
								(15)	北空知広域水道企業団								

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	181,650	4.5	181,650	11.0	普通税	176,327	97.1	3,300
地方譲与税	42,426	1.1	42,426	2.6	法定普通税	176,327	97.1	3,300
利子割交付金	159	0.0	159	0.0	市町村民税	84,241	46.4	3,300
配当割交付金	387	0.0	387	0.0	個人均等割	3,003	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	474	0.0	474	0.0	所得割	65,390	36.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,956	2.7	852
地方消費税交付金	45,819	1.1	45,819	2.8	法人税割	10,892	6.0	2,448
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	73,081	40.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	71,531	39.4	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,909	3.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	12,096	6.7	-
自動車税環境性能割交付金	2,775	0.1	2,775	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	599	0.0	599	0.0	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	1,596	0.0	1,596	0.1	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	622	0.0	622	0.0	目的税	5,323	2.9	-
自動車税減収補填特例交付金	927	0.0	927	0.1	法定目的税	5,323	2.9	-
軽自動車税減収補填特例交付金	47	0.0	47	0.0	入湯税	5,323	2.9	-
地方交付税	1,536,264	38.4	1,380,984	83.3	事業所税	-	-	-
普通交付税	1,380,984	34.5	1,380,984	83.3	都市計画税	-	-	-
特別交付税	155,280	3.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	1,812,149	45.3	1,656,869	99.9	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	181,650	100.0	3,300
分担金・負担金	9,325	0.2	-	-				
使用料	65,001	1.6	-	-				
手数料	62,124	1.6	576	0.0				
国庫支出金	517,258	12.9	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	262,003	6.5	-	-				
財産収入	2,663	0.1	1,106	0.1				
寄附金	644,872	16.1	-	-				
繰入金	95,671	2.4	-	-				
繰越金	67,827	1.7	-	-				
諸収入	79,360	2.0	18	0.0				
地方債	384,506	9.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	2,160	0.1	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	41,146	1.0	-	-				
歳入合計	4,002,759	100.0	1,658,569	100.0				

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	49,727	1.3	-	49,727
総務費	1,256,778	31.9	29,253	1,018,052
民生費	524,667	13.3	22,829	324,761
衛生費	193,911	4.9	568	107,816
労働費	5	0.0	-	5
農林水産業費	466,503	11.8	47,121	240,229
商工費	294,339	7.5	31,746	250,656
土木費	204,772	5.2	106,441	90,336
消防費	331,562	8.4	220,785	110,661
教育費	225,630	5.7	41,150	162,604
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	394,946	10.0	-	349,679
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,942,840	100.0	499,893	2,704,526

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	998,072	25.3	810,501	790,036	46.4
人件費	478,277	12.1	425,743	410,836	24.1
うち職員給	261,527	6.6	220,697	-	-
扶助費	124,849	3.2	35,079	29,521	1.7
公債費	394,946	10.0	349,679	349,679	20.5
元利償還金	394,933	10.0	349,666	349,666	20.5
うち元金	383,606	9.7	338,339	338,339	19.9
うち利子	11,327	0.3	11,327	11,327	0.7
一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
その他の経費	2,444,875	62.0	1,781,479	731,090	43.0
物件費	630,443	16.0	451,962	260,187	15.3
維持補修費	80,777	2.0	65,139	54,622	3.2
補助費等	1,000,296	25.4	611,299	258,729	15.2
うち一部事務組合負担金	146,648	3.7	146,648	134,671	7.9
繰入金	296,218	7.5	242,799	157,258	9.2
積立金	403,617	10.2	403,356	-	-
投資・出資金・貸付金	33,524	0.9	6,924	294	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	499,893	12.7	112,546	-	-
うち人件費	10,463	0.3	10,463	-	-
普通建設事業費	499,893	12.7	112,546	-	-
うち補助	72,162	1.8	10,186	-	-
うち単独	424,084	10.8	102,313	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,942,840	100.0	2,704,526	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,942	3,883	59	50	96	4,871	
2 町立診療所事業特別会計	95	94	1	0	-	14	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	4,003	3,943	60	51		4,885	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	294	291	3	3	34	-	-	-	
2 介護保険特別会計	287	276	10	10	44	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	38	38	0	0	13	-	-	-	
4 特別養護老人ホーム事業特別会計	443	442	1	1	98	40	-	-	
5 簡易水道事業会計	57	69	▲12	93	8	366	210	-	法適用企業
6 農業集排水事業及び個別排水処理事業特別会計	111	111	0	0	69	371	371	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57 公営企業会計等				6		797	581		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 北空知衛生センター組合	424	415	9	9	0	0	-	
2 空知教育センター組合	19	18	1	1	0	0	-	
3 中・北空知廃棄物処理広域連合	771	765	6	6	0	666	10	
4 北空知衛生施設組合	63	56	7	7	0	0	-	
5 深川地区消防組合	1,344	1,305	39	39	0	0	-	
6 北空知圏学校給食組合	269	264	5	5	0	7	1	
7 北空知広域水道企業団	440	462	▲22	434	0	692	0	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等				501		1,365	11	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (株)北竜振興公社	19	13	10	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
地方公社・第三セクター等						10	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

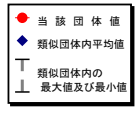
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	415,998	367,422	39						

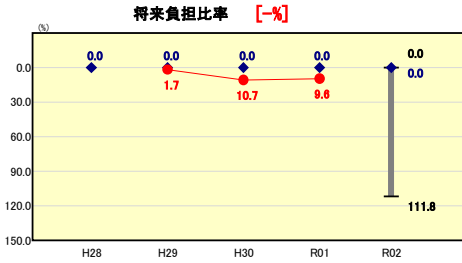
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,756	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,751	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	158.70	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	4,002,759	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,942,840	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	50,885	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	1,677,734	千円			
地方債現在高	4,895,469	千円			



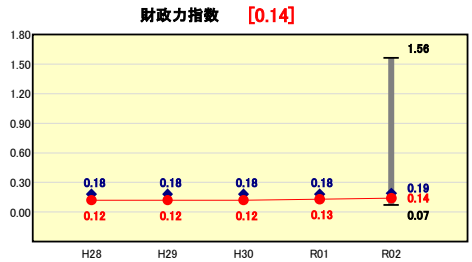
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 将来負担の状況



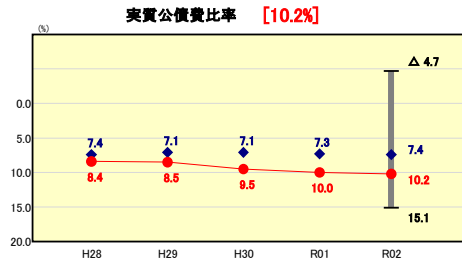
類似団体内順位 1/167 全国平均 24.9 北海道平均 38.3  
**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率については、近年、公共施設更新に係る建設事業費の増加に伴う地方債残高や公営企業債等繰入見込額の増加や普通交付税の減少に伴う標準財政規模の減少、地方債等への充当可能基金残高の減少などにより比率は増加傾向にあるが、令和2年度においては充当可能基金残高の増加等により皆減となった。  
 今後においても、地方債残高に留意しつつ計画的に事業を実施するとともに、将来の財政需要に備え基金への積立を実施し財政の健全化に努める。

#### 財政力



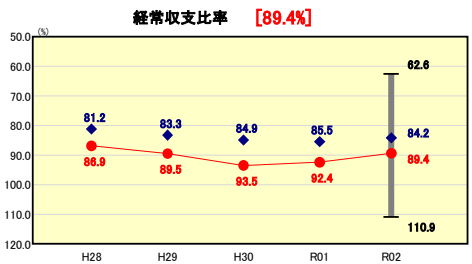
類似団体内順位 131/167 全国平均 0.51 北海道平均 0.28  
**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や高齢化(令和2年度末高齢化率44.0%)に加え、基幹産業である農業以外町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。  
 今後、戸別訪問等税の徴収強化による歳入の確保に努めるとともに、事務事業の見直し等により経費支出の効率化や経費削減に努め、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況



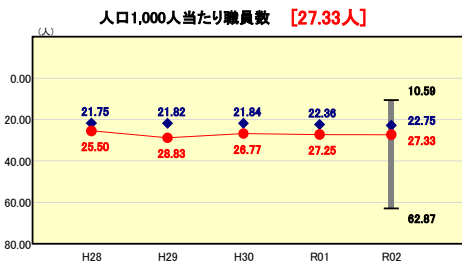
類似団体内順位 134/167 全国平均 5.7 北海道平均 7.0  
**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率については、平成21年度における公的資金繰上償還の実施や地方債発行の抑制等により減少傾向にあったが、近年、老朽化した公共施設改修・更新のため発行した地方債の元利償還金の増加により、増加傾向にある。  
 今後においても、公共施設の老朽化対策として地方債発行額が増加し元利償還金が増加する見込みであることから、今後においては、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により、財政負担の軽減・平準化を図り、財政の健全化に努める。

#### 財政構造の弾力性



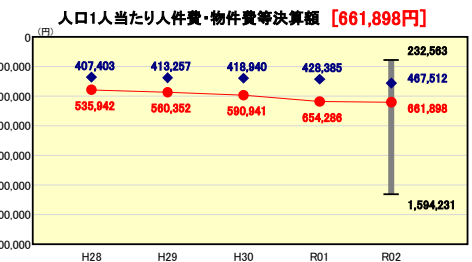
類似団体内順位 121/167 全国平均 93.1 北海道平均 92.4  
**経常収支比率の分析欄**  
 近年、経常収支比率は地方交付税の減少により増加傾向にあり、令和2年度においては比率が減少したものの、依然として類似団体を上回っている状況となっている。  
 今後においても、特別会計を含めた事務事業の点検・見直しを継続し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進めるとともに、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の維持管理についても、効率的・計画的な管理に努め経常経費の削減を図る。

#### 定員管理の状況



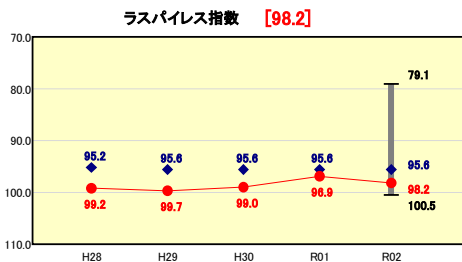
類似団体内順位 109/167 全国平均 8.16 北海道平均 10.16  
**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 平成17年度以降、行財政改革により、職員数の削減を図ってきたところであるが、近年は、人口の減少や職員数の増加により、人口千人当たり職員数は増加傾向にあり、依然として類似団体平均を上回っている状況である。  
 今後においても、引き続き機構改革等による職員の適正配置、定員管理適正化に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 130/167 全国平均 145,817 北海道平均 190,617  
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 令和2年度における物件費等決算額については、ふるさと納税推進事業に係る経費や各種委託料の増により増加したことから、類似団体平均を大きく下回っている。  
 今後においても、職員の定員管理・給与の適正化を図るとともに、委託業務の見直し、施設更新マネジメントによる維持補修費の削減を図る。また、引き続き指定管理制度による民間委託を実施し、コスト削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 142/167 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3  
**ラスパイレース指数の分析欄**  
 平成17年度以降、行財政改革により、職員給与の独自削減(基本給の3%削減)を実施し、人件費の削減に努めてきたところであるが、平成23年度より独自削減を廃止したため、平成23年度以降ラスパイレース指数が100を超えていたが、平成26年度以降減少し、100を下回っている状況である。  
 令和2年度においては、前年度から微増となっており、依然として類似団体平均を上回っている状況である。  
 今後においても、引き続き職員の給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道北竜町

## 経常収支比率の分析

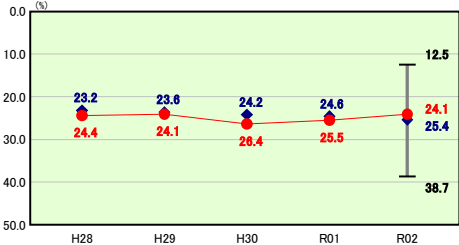
人口	1,756	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,751	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	158.70	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	4,002,759	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,942,840	千円			
実質収支	50,885	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	1,677,734	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
地方債現在高	4,885,469	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

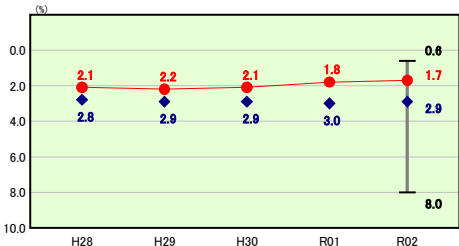
類似団体内順位 59/167 全国平均 26.8 北海道平均 24.2



**人件費の分析欄**  
 平成17年度以降、行財政改革の実施により、人件費削減に努めてきたところであるが、令和2年度においては、人件費決算額は増加となったが、地方交付税の増加などにより、経常収支比率については減少となり、類似団体平均を下回っている状況である。  
 今後においても、適正な職員管理や給与水準の適正化に努める。

### 扶助費

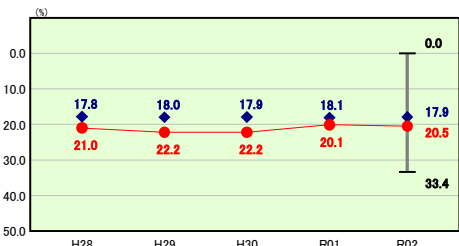
類似団体内順位 32/167 全国平均 12.4 北海道平均 11.3



**扶助費の分析欄**  
 本町においては、少子高齢化の進行が顕著であるものの、基金の有効活用等による財源確保により扶助費の比率については概ね横ばいで推移してきており、類似団体平均を下回っている。  
 令和2年度においては、各種事業費が減少し、比率が減少している状況である。  
 今後においても、町の単独事業等について、事務事業の見直しや改善を図り、効率的な事業の実施に努める。

### 公債費

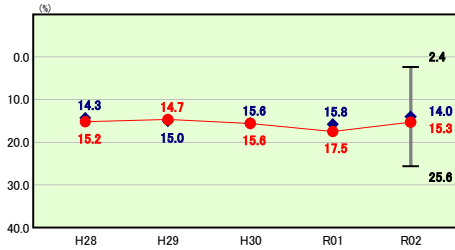
類似団体内順位 126/167 全国平均 16.3 北海道平均 18.0



**公債費の分析欄**  
 近年、老朽化した公共施設改修・更新のため発行した地方債の元利償還金の増加により増加傾向にあり、令和2年度においては、公債費決算額の増加により、経常収支比率が増加し、類似団体平均を上回っている状況である。  
 今後においても、公共施設の老朽化対策として地方債発行額が増加し、元利償還金が増加する見込みであることから、今後においては、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により、財政負担の軽減・平準化を図り、財政の健全化に努める。

### 物件費

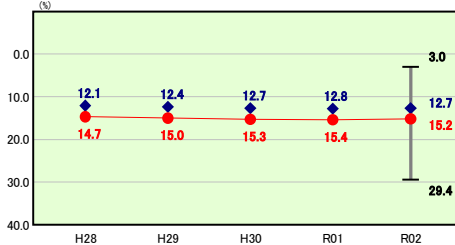
類似団体内順位 106/167 全国平均 14.3 北海道平均 13.5



**物件費の分析欄**  
 平成17年度以降、行財政改革の実施により、物件費等の削減に努めているところであり、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止などにより、物件費決算額が減少し、経常収支比率についても減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている状況である。  
 今後においても、事務事業の点検・見直し等により、経費削減に努めるとともに、指定管理制度による民間委託を実施し、コスト削減を図る。

### 補助費等

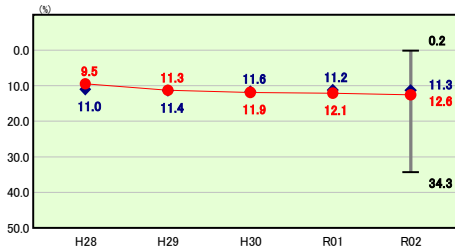
類似団体内順位 128/167 全国平均 10.7 北海道平均 11.0



**補助費等の分析欄**  
 平成17年度以降、行財政改革の実施により、各団体への補助金・助成金の廃止等、経費削減に努めてきたところであるが、令和2年度においては、ふるさと納税推進事業に係る経費等の増加により、補助費等決算額は増加したものの、地方交付税の増加などにより、経常収支比率は減少しているが、依然として、類似団体平均を上回っている状況である。  
 今後においても、引き続き事務事業の点検・見直しを継続して実施し、補助費等の抑制に努める。

### その他

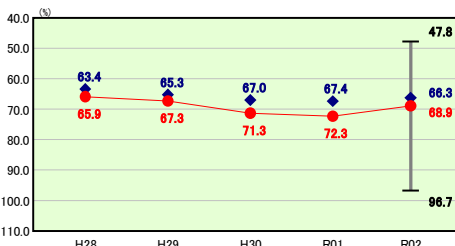
類似団体内順位 107/167 全国平均 12.6 北海道平均 14.4



**その他の分析欄**  
 令和2年度におけるその他経費に係る経常収支比率については、特別会計に対する繰出金の増加などにより、比率が増加し、類似団体平均を上回っている状況である。  
 今後においても、引き続き、公共施設マネジメントの実施により維持補修費の抑制に努めるとともに、特別会計においても効率的に事業を実施するなど、繰出金の抑制に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 97/167 全国平均 76.8 北海道平均 74.4



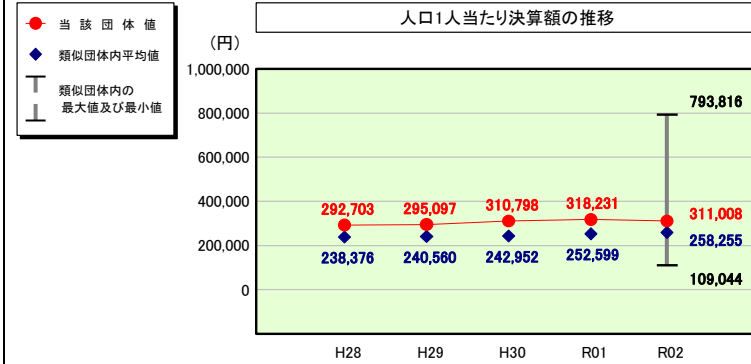
**公債費以外の分析欄**  
 行財政改革や事務事業の見直し・効率化などの実施により、経常収支比率は減少傾向にあったが、平成26年度以降増加傾向にあり、令和2年度においては、物件費の減少や地方交付税の増加などにより、減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている状況である。  
 今後においても、引き続き、北竜振興公社や特別養護老人ホームの経営改善に向けた取り組みを行うとともに、事務事業の見直し・効率化を図り、経常経費削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道北竜町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

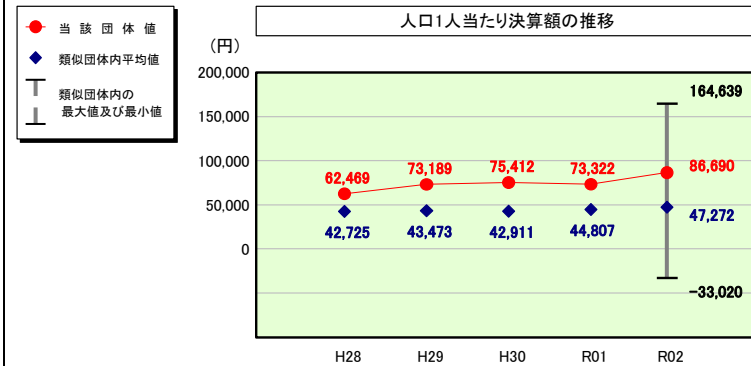
項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	478,277	272,367	224,098	21.5
一部事務組合負担金(補助費等)	67,484	38,431	32,087	19.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,574	1,466	3,587	▲59.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,999	14,236	11,579	22.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,463	5,958	4,496	32.5
▲退職金	▲37,667	▲21,450	▲17,592	21.9
合計	546,130	311,008	258,255	20.4

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	27.33	22.75	4.58
ラスパイレス指数	98.2	95.6	2.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

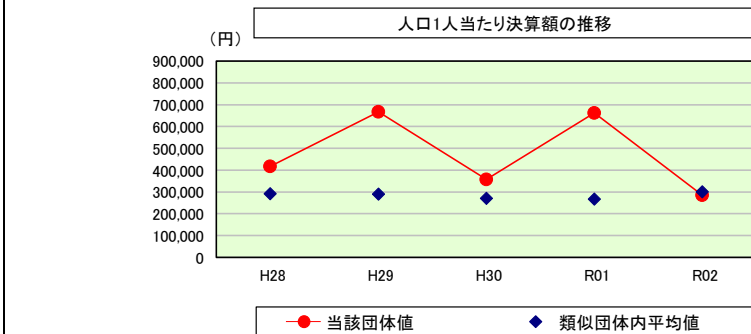


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	394,933	224,905	146,295	53.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	53,350	30,382	31,593	▲3.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,688	961	3,914	▲75.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,018	5,705	1,348	323.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	13	7	27	▲74.1
▲特定財源の額	▲47,099	▲26,822	▲7,201	272.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲260,676	▲148,449	▲128,709	15.3
合計	152,227	86,690	47,272	83.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
		当該団体 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	うち単独分	819,138	417,714	30.5	291,945	4.1	26.4
		452,826	230,916	38.8	127,651	0.3	38.5
H29	うち単独分	1,272,862	667,118	59.7	291,173	▲0.3	60.0
		1,078,124	565,055	144.7	119,071	▲6.7	151.4
H30	うち単独分	669,393	358,347	▲46.3	271,581	▲6.7	▲39.6
		561,348	300,507	▲46.8	117,844	▲1.0	▲45.8
R01	うち単独分	1,190,010	661,852	84.7	268,375	▲1.2	85.9
		853,257	474,559	57.9	119,602	1.5	56.4
R02	うち単独分	499,893	284,677	▲57.0	301,035	12.2	▲69.2
		424,084	241,506	▲49.1	154,376	29.1	▲78.2
過去5年間平均	うち単独分	890,259	477,942	14.3	284,822	1.6	12.7
		673,928	362,509	29.1	127,709	4.6	24.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

北海道北竜町

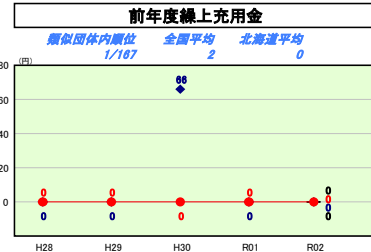
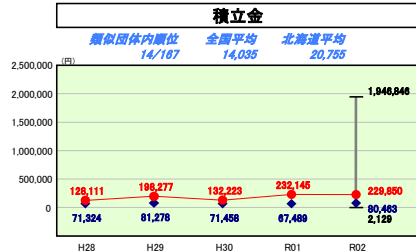
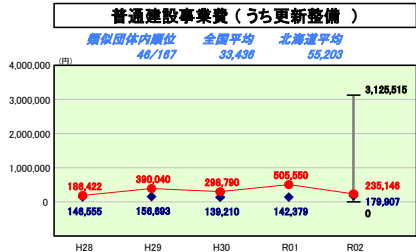
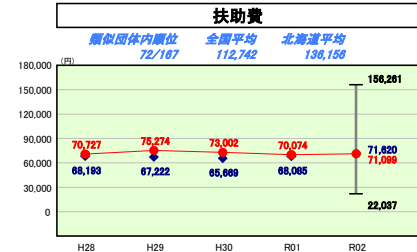
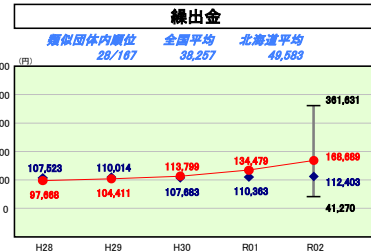
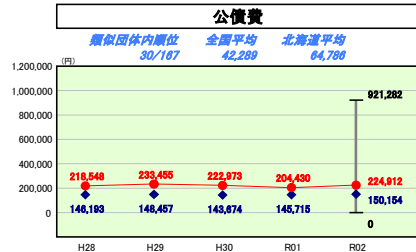
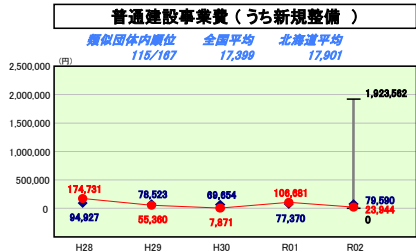
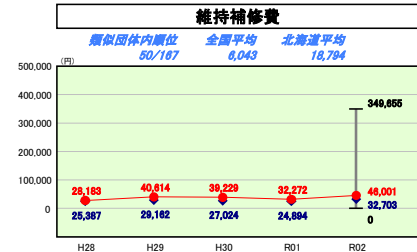
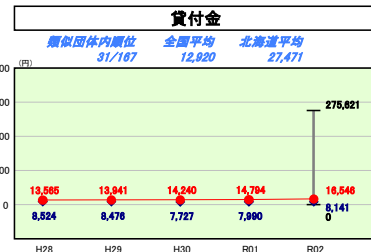
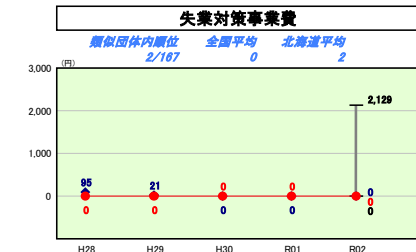
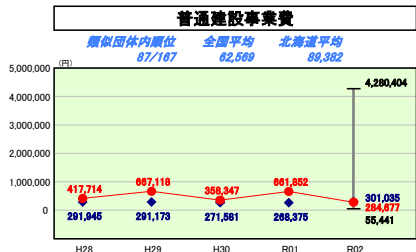
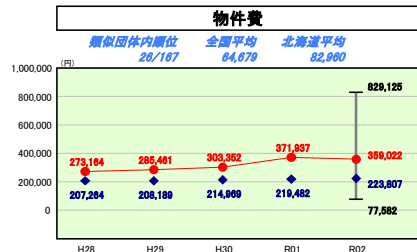
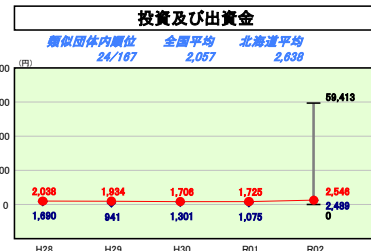
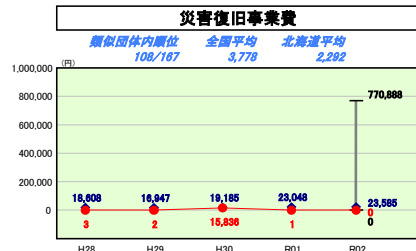
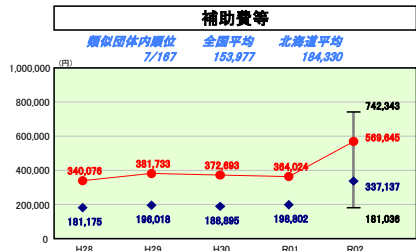
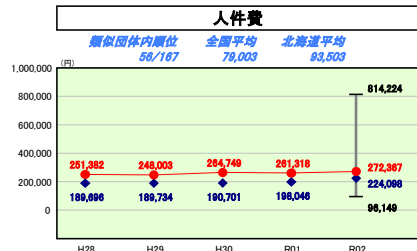
人口	1,766人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,761人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	158.70km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	4,002,759千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,942,840千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実収支	59,885千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,677,734千円		
地方債現在高	4,885,489千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

- ・物件費は住民1人当たり359,022円となっており、平成17年度以降行財政改革の実施により、物件費等の削減に努めているところであるが、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止などにより、物件費決算額が減少したが、依然として類似団体と比較して1人当たりコストが高い状況となっている。今後においても、事務事業の点検・見直し等により経費削減に努めていく。
- ・補助費等は住民1人当たり569,645円となっており、令和2年度においては、補助金の増加により、住民1人当たりコストは、引き続き類似団体と比較して高い状況となっている。今後においても、引き続き事務事業の点検・見直しを継続して実施し、補助費等の抑制に努めていく。
- ・普通建設事業費は住民1人当たり284,677円となっており、近年、老朽化した公共施設更新の実施により増加傾向となっているが、令和2年度においては、公共施設更新に係る普通建設事業費が大幅に減少したことにより、住民1人当たりコストは減少し、類似団体と比較して低い状況となっている。今後においても、公共施設の老朽化対策の実施により、増加する見込みであることから、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により財政負担の軽減・平準化を図っていく。
- ・公債費は住民1人当たり224,912円となっており、近年、老朽化した公共施設改修・更新のため発行した地方債の元利償還金の増加により増加傾向にあり、類似団体と比較して1人当たりコストが高い状況となっている。今後においても、公共施設の老朽化対策として地方債発行額が増加し、元利償還金が増加する見込みであることから、今後においては、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により、財政負担の軽減・平準化を図っていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

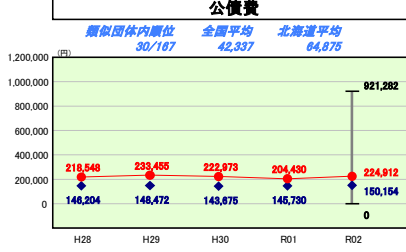
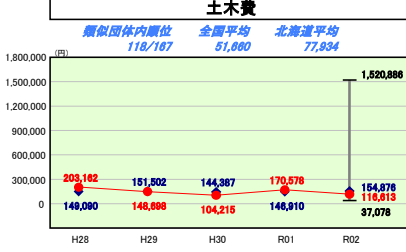
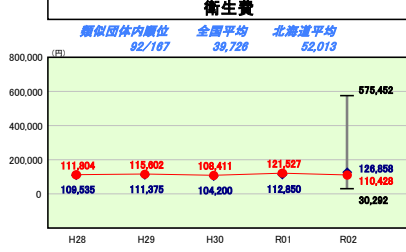
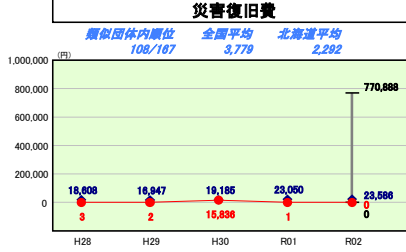
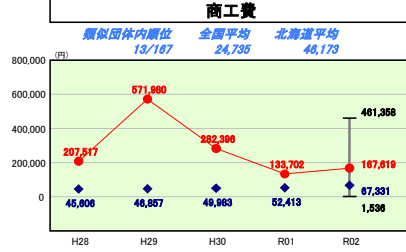
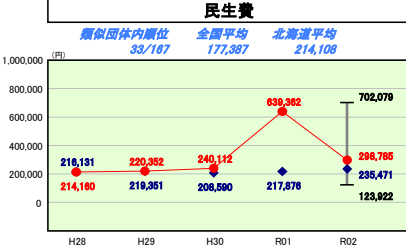
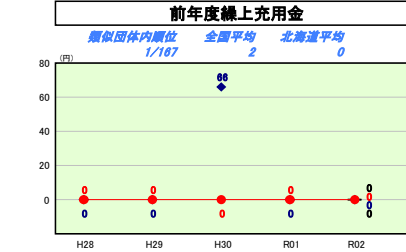
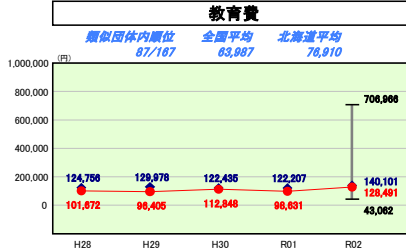
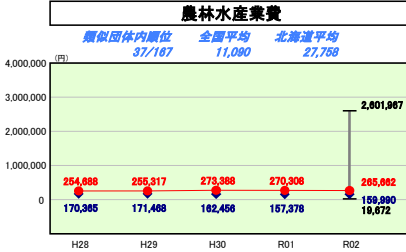
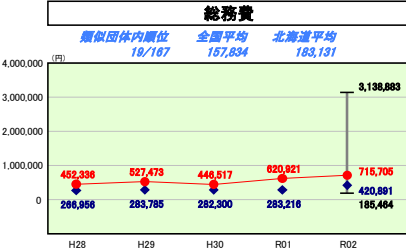
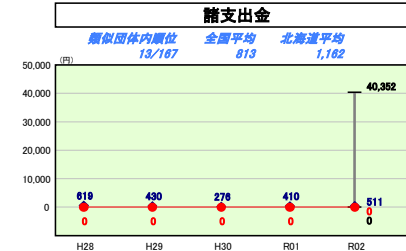
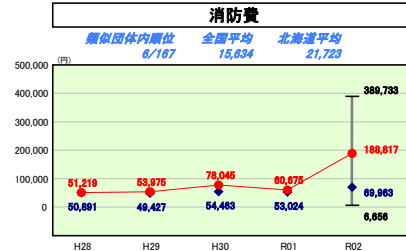
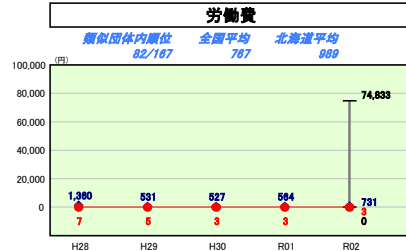
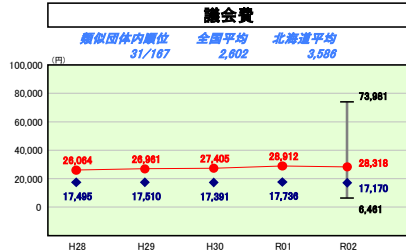
令和2年度

北海道北竜町

人口	1,766人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,761人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	158.70km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2%
入総額	4,002,769千円	将来負担比率	-%
出総額	3,942,840千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実収支	59,929千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,677,734千円		
地方債現在高	4,885,489千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析欄

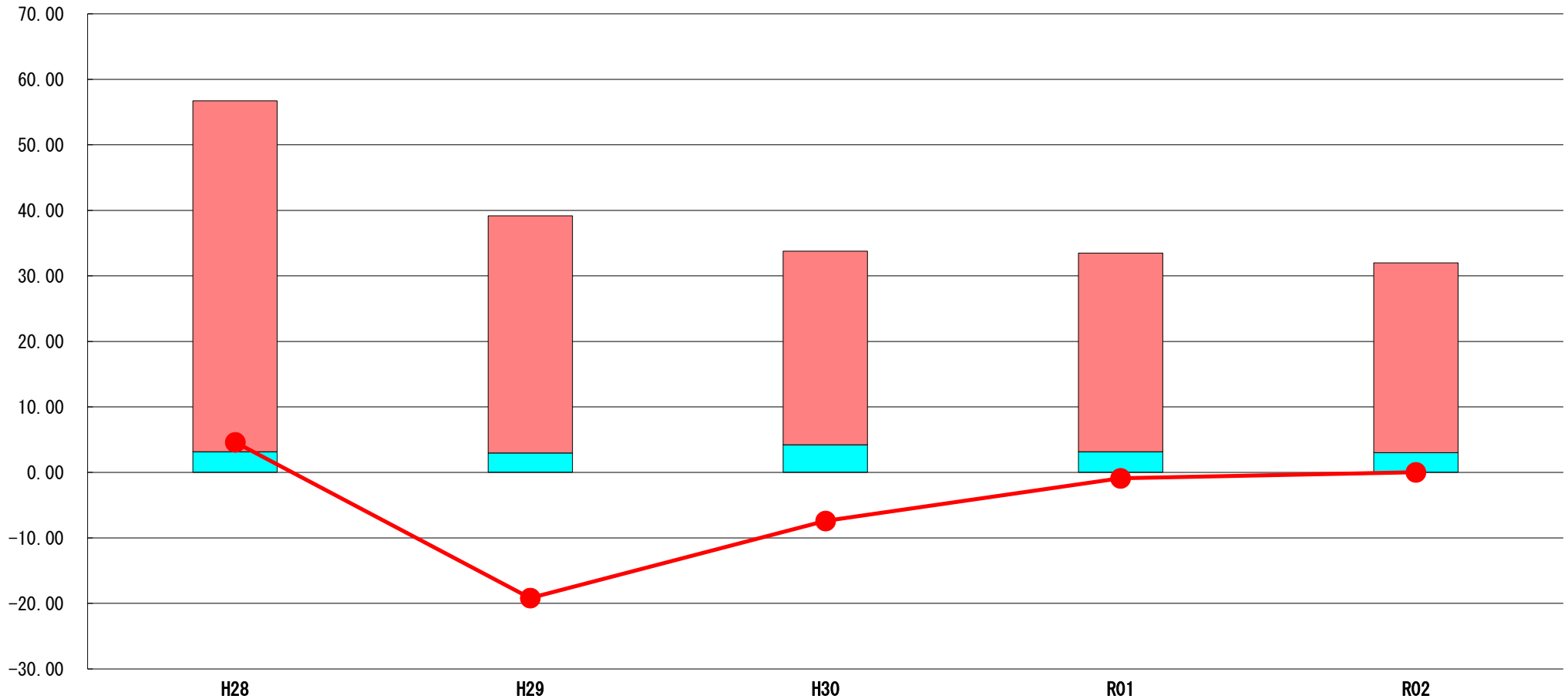
- ・総務費は住民1人当たり715,705円となっており、近年、ふるさと納税推進事業や地方創生、定住促進関連事業費の増加により増加傾向にあるが、令和2年度においては、定額給付金事業費の増加等により、大幅に増加し、類似団体と比較して1人当たりのコストが高い状況となっている。今後においては、事務事業の点検・見直しなどにより経費削減に努めつつ各種事業を推進していく。
- ・民生費は住民1人当たり298,785円となっており、令和2年度において、保育所建設事業の減により、大幅に減少したものの、依然として類似団体と比較して1人当たりのコストが高い状況となっている。今後においては、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来負担に配慮しながら、計画的・効果的に事業を推進していく。
- ・商工費は住民1人当たり167,619円となっており、令和2年度において、ひまわりの里整備事業やサンフラーパーク北竜温泉休業支援事業の増などにより増加しており、類似団体と比較して1人当たりのコストが高い状況となっている。今後においては、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来負担に配慮しながら、計画的・効果的に事業を推進していく。
- ・土木費は住民1人当たり116,613円となっており、令和2年度において、公営住宅整備事業の減により減少しており、類似団体と比較して1人当たりのコストが低い状況となっている。今後においても、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来負担に配慮しながら道路・橋梁・公営住宅の適正な管理及び長寿命化対策を推進していく。
- ・消防費は住民1人当たり188,817円となっており、令和2年度において、防災行政無線整備事業の増により、大幅に増加しており、類似団体と比較して1人当たりのコストが高い状況となっている。今後においては、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来負担に配慮しながら事業を推進していく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

北海道北竜町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		53.57	36.21	29.54	30.31	28.93
 実質収支額		3.14	2.98	4.21	3.16	3.03
 実質単年度収支		4.61	▲ 19.18	▲ 7.40	▲ 0.87	0.02

### 分析欄

財政調整基金については、行財政改革推進による経費削減努力により生じた決算余剰金を、中長期的な見通しのもとに積立を実施してきたところである。実質単年度収支については保育所施設整備事業の完了により、黒字となっている。今後においては、目的に沿った特定目的基金に積立を実施するなど基金の適正化に努める。

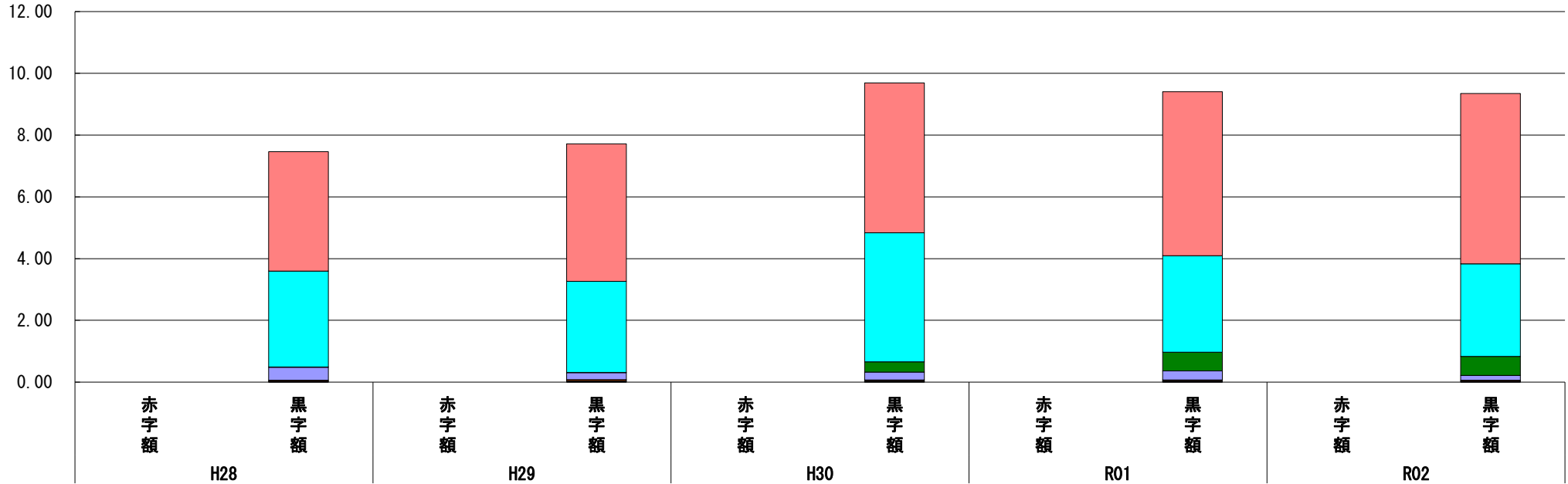
実質収支については、行財政改革の推進により継続的に黒字を確保している。今後においても、町税収入等自主財源の確保に努めるとともに、行財政改革などにより歳出を削減し、町債発行を抑制することで、財政収支の均衡を図る。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

北海道北竜町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
簡易水道事業会計		3.86	4.46	4.85	5.32	5.52
一般会計		3.11	2.94	4.18	3.12	3.00
介護保険特別会計		0.01	0.01	0.33	0.61	0.61
国民健康保険特別会計		0.42	0.23	0.26	0.29	0.16
特別養護老人ホーム事業特別会計		0.03	0.04	0.03	0.03	0.03
町立診療所事業特別会計		0.02	0.03	0.02	0.03	0.02
農業集落排水事業及び個別排水処理事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

各会計ともに黒字決算となっており、安定した財政運営を行えている状況であるが、特別会計においては、基金の取崩しや一般会計からの繰り入れにより黒字を維持している部分もあるため、基金に頼らない運営に努めるとともに、一般会計からの法定外繰入れを行うことのないよう引き続き経費削減を実施し、効率的・計画的な運営に努める。

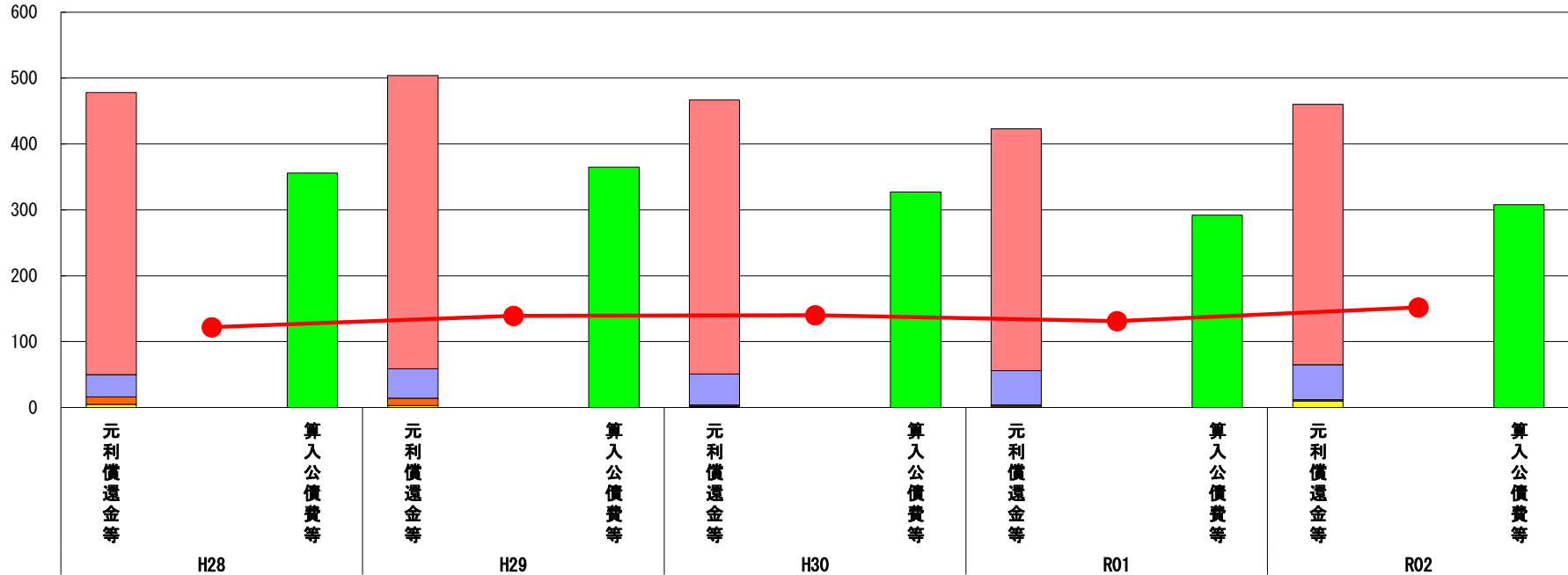
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道北竜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		428	445	416	367	395
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		34	45	47	52	53
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	11	2	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		5	3	1	2	10
	一時借入金の利息		0	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		356	365	327	292	308
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		122	139	140	131	152

### 分析欄

地方債の新規発行の抑制、そして平成21年度に公的資金繰上償還を行うなど、地方債現在高の減少に努めてきたことにより、公営企業等を含めた元利償還金等は減少傾向にあったが、近年、老朽化した公共施設改修・更新のため発行した地方債の増加により元利償還金は増加傾向にある。  
 今後においては、公共施設の老朽化対策として、地方債発行額が増加し、元利償還金が増加する見込みであることから、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により地方債発行抑制や財政負担の軽減・平準化を図り、引き続き財政の健全化に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

### 分析欄

満期一括方式による地方債は利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

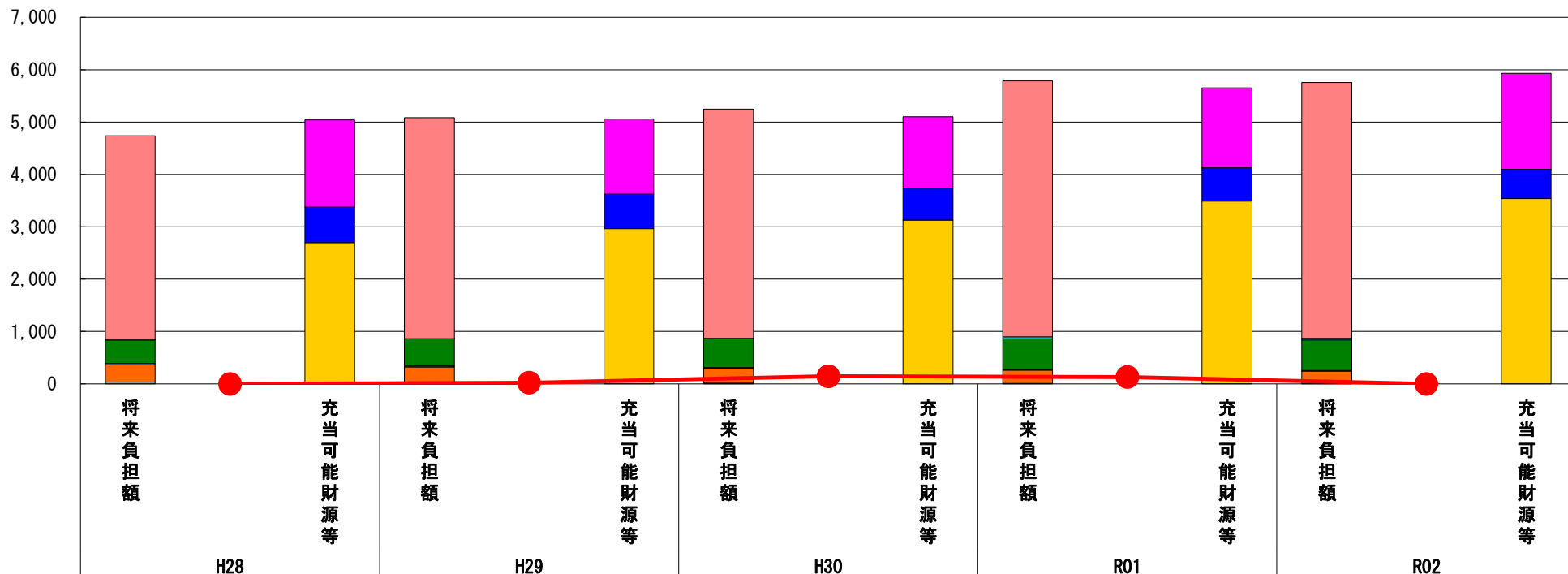
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道北竜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,895	4,223	4,378	4,885	4,885
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	1	9	38	31
	公営企業債等繰入見込額		445	519	548	587	581
	組合等負担等見込額		26	16	14	12	10
	退職手当負担見込額		336	301	282	256	248
	設立法人等の負債額等負担見込額		31	24	16	8	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,670	1,437	1,359	1,526	1,835
	充当可能特定歳入		678	658	615	639	559
	基準財政需要額算入見込額		2,695	2,966	3,126	3,489	3,537
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 307	24	146	131	▲ 175

## 分析欄

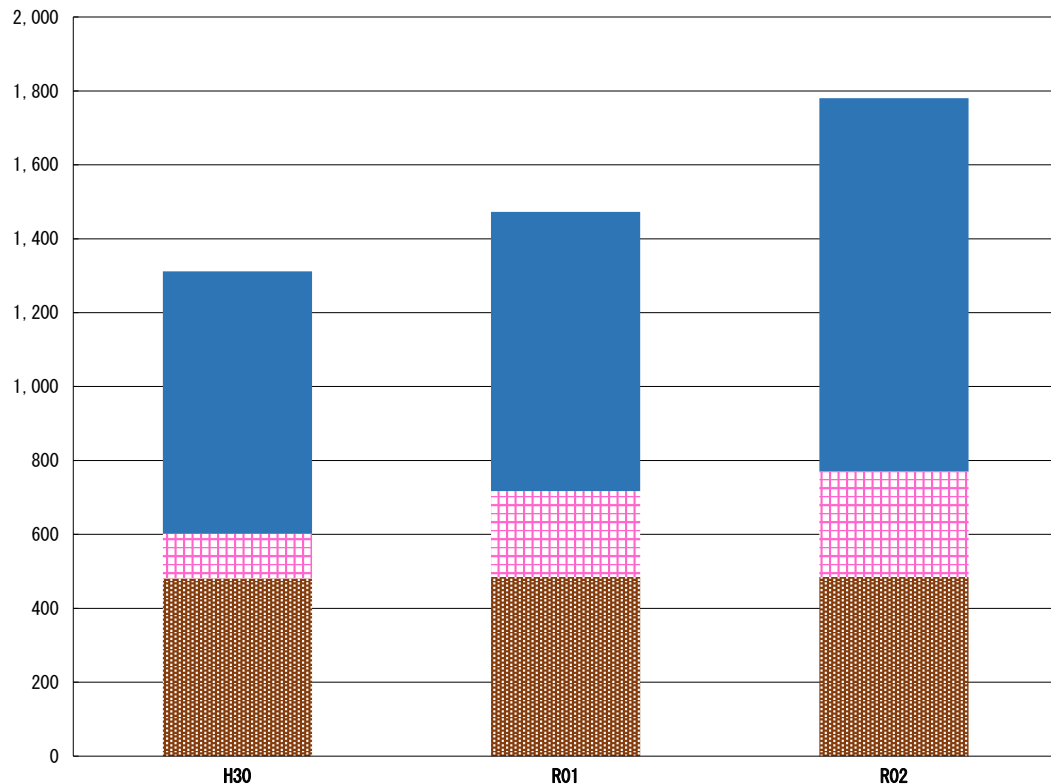
地方債の新規発行の抑制、そして平成21年度に公的資金繰上償還を行うなど、地方債現在高の減少に努めてきたことにより、公営企業等を含めた地方債現在高は年々減少傾向にあったが、近年、老朽化した公共施設の改修・更新の実施により地方債現在高が増加している。また、令和2年度において、将来負担軽減のため減債基金積立金やふるさと応援基金積立金の増加などにより、充当可能基金についても増加していることから、将来負担比率は健全な状態を保っている状況である。

今後においても、公共施設の老朽化対策の実施により地方債発行額・現在高についても増加する見込みであることから、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により財政負担の軽減・平準化を図り、財政の健全化に努めるとともに、事務事業の効率化等により経費削減を図り、基金への積み立てについても継続的に実施していく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		481	485	485
減債基金		121	232	286
その他特定目的基金		710	756	1,009
ふるさと応援基金		265	401	609
公共施設整備基金		302	212	250
地域福祉基金		58	56	55
農業振興基金		32	36	45
商工ひまわり基金		13	13	13
<b>基金残高合計</b>		<b>1,312</b>	<b>1,473</b>	<b>1,781</b>

令和2年度

北海道北竜町

## 基金全体

(増減理由)

- ・将来の各種事業推進のため「ふるさと応援基金」へ294百万円、将来の財政負担軽減のため「減債基金」へ56百万円、公共施設整備のため「公共施設整備基金」へ38百万円積み立てしたことなどにより、基金全体としては、308百万円の増となっている。

(今後の方針)

- ・基金の用途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てし、余剰金についても今後の公共施設更新に備え、公共施設整備基金など個々の特定目的基金に積み立てしていく予定である。
- ・将来の財政負担軽減のため、減債基金についても積み立てをしていく予定である。
- ・減債基金やふるさと応援基金、公共施設整備基金の積み立てにより基金全体として前年度比で増加となっている。

## 財政調整基金

(増減理由)

- ・令和2年度においては、基金利息の積み立てのみで、取り崩しも行っていないことから基金残高は変動していない。

(今後の方針)

- ・財政調整基金残高は、標準財政規模の15%~20%の範囲内となるよう努めることとしている。
- ・災害への備え等のため、上記範囲内で不足分を積み立てすることとしている。

## 減債基金

(増減理由)

- ・将来の負担軽減のため、56百万円積み立てしたことによる増。

(今後の方針)

- ・今後においても、各年度における地方債発行額に応じて積み立てを継続することとしている。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・ふるさと応援基金：寄付金を財源として、寄付者の意向を反映した施策の展開を図ることにより、多様な人々の参加による個性豊かで活気あふれる住みよい町づくりを推進。
- ・公共施設整備基金：将来的に必要な庁舎建設など公共施設整備に必要な財源を確保することにより、適正な公共施設更新を推進。
- ・商工ひまわり基金：商工業後継者定住対策及び商工業振興の推進。

(増減理由)

- ・ふるさと応援基金を今後の各種事業推進のための財源として294百万円積み立てしたことによる増。
- ・公共施設整備基金を今後の公共施設整備のための財源として38百万円積み立てしたことによる増。

(今後の方針)

- ・ふるさと応援基金：各種施策推進のため今後も継続して取り崩しを行う予定であり、他の基金への積み替えも実施することから今後は減少する見込み。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

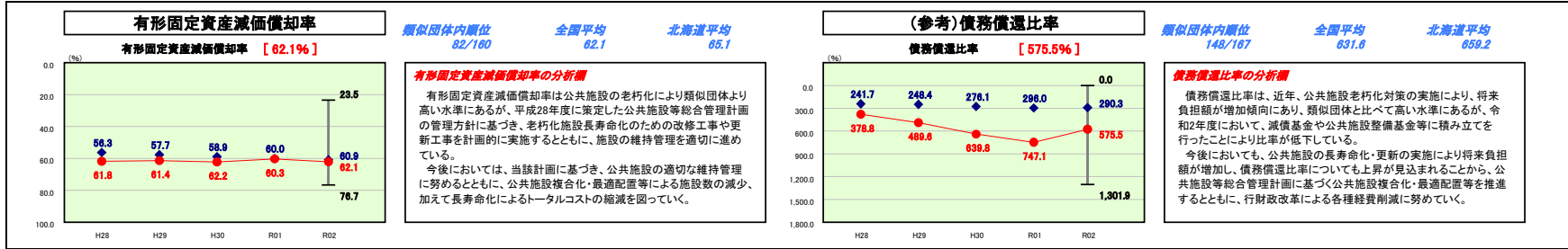
令和2年度

北海道北竜町

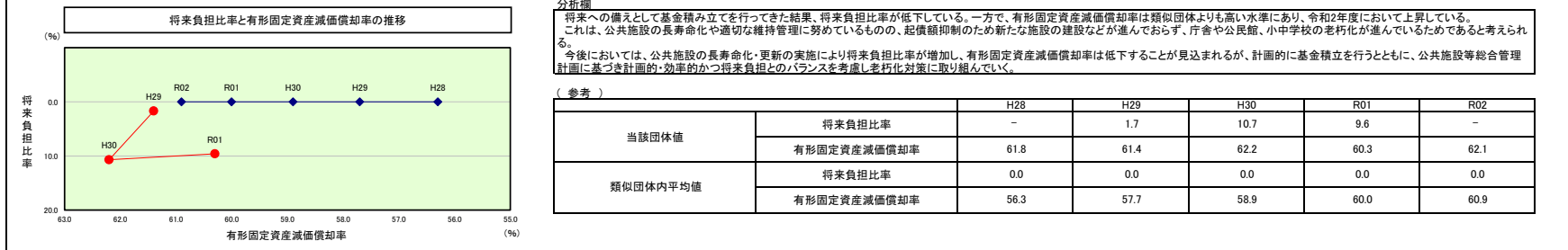
人口	1,756人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,751人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	158.70	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	4,002,759	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,942,840	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	50,885	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	1,677,734	千円			
地方債現在高	4,885,469	千円			



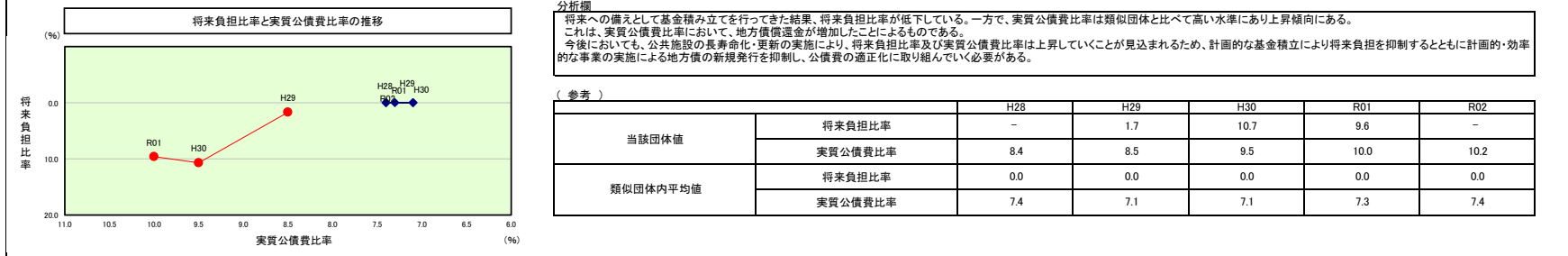
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



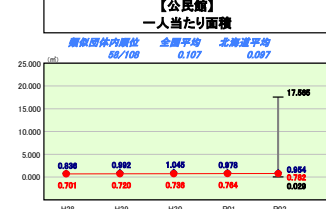
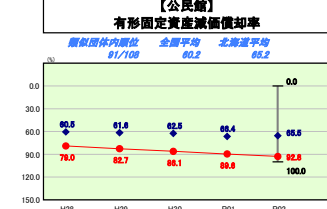
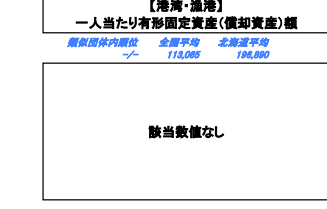
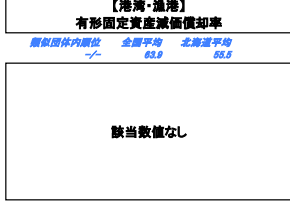
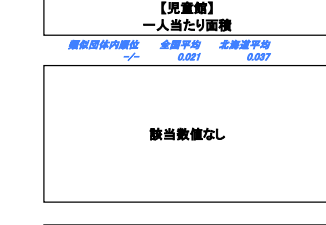
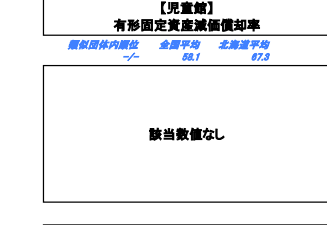
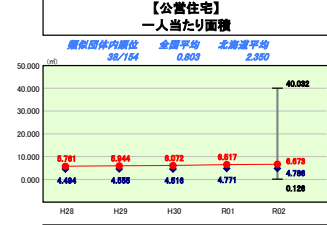
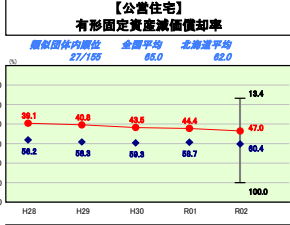
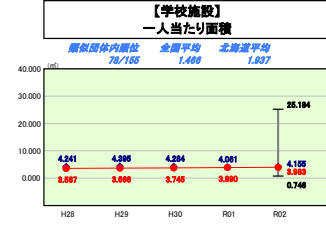
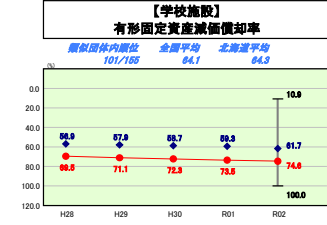
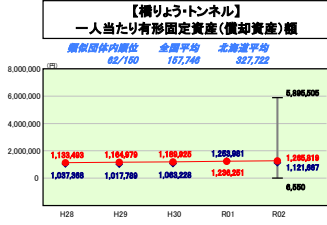
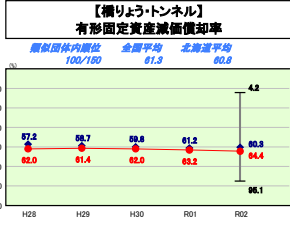
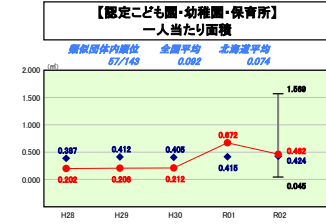
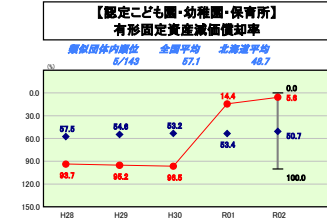
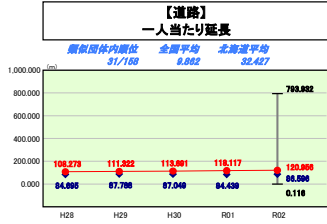
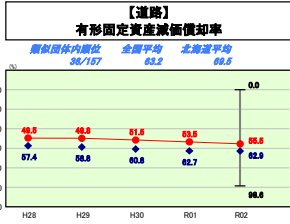
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度 北海道北竜町

人口	1,758人(昭.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,751人(昭.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-%
面積	198.70k㎡	実質公債費比率	10.2%
農地面積	4,002,759千㎡	将来負担比率	-%
農出面積	3,942,840千㎡	市町村簡便	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
総資産	52,595千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,877,734千円		
地方債残高	4,885,489千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を95のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



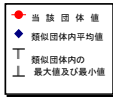
**数値情報の分析**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設・公民館であり、特に低くなっている施設は、道路・保育所・公営住宅である。  
 学校施設については有形固定資産減価償却率74.6%、公民館については92.5%となっており、特に公民館の有形固定資産減価償却率が高くなっている。  
 学校施設・公民館については、令和3年度末までに個別施設計画、令和4年度末までに公共施設再配置計画を策定し、学校施設の統合、公民館の他施設との複合化について検討する予定であり、今後においても各施設の適切な維持管理に努めるとともに、公共施設複合化・最適配置等による施設数の減少や長寿命化によるトータルコストの削減を図っていく。  
 また、道路については有形固定資産減価償却率55.5%、公営住宅については47.0%となっており、ともに長寿命化計画に基づき計画的な修繕・更新等を行ってきたことにより、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

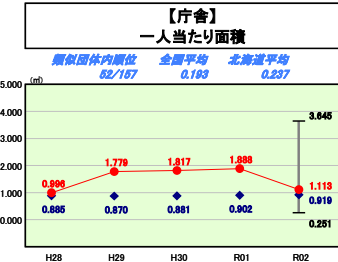
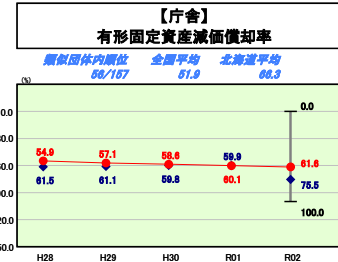
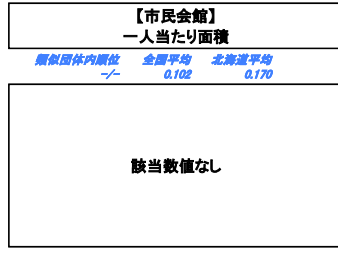
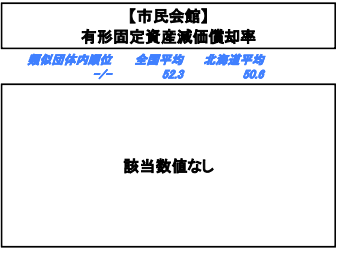
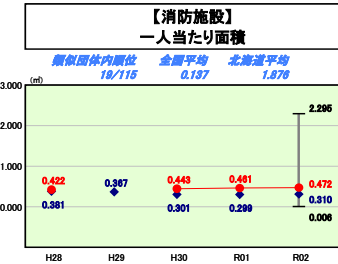
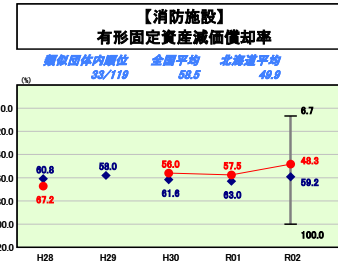
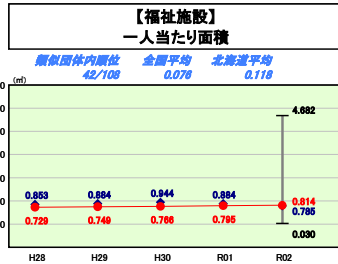
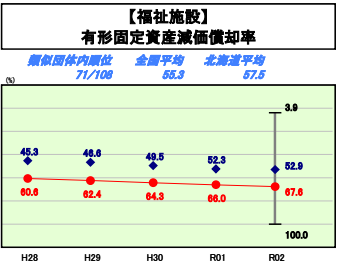
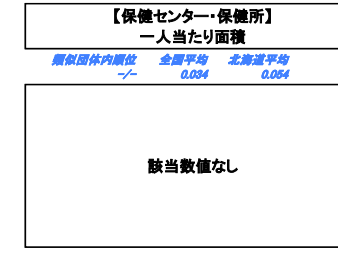
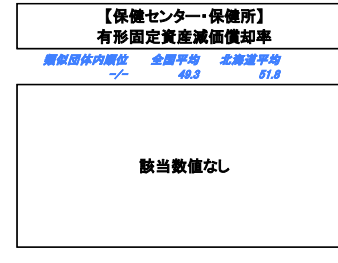
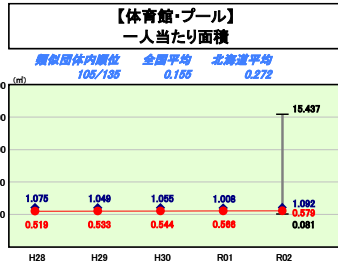
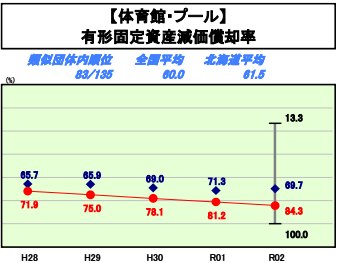
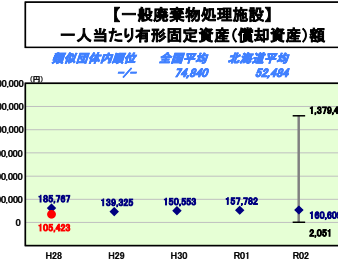
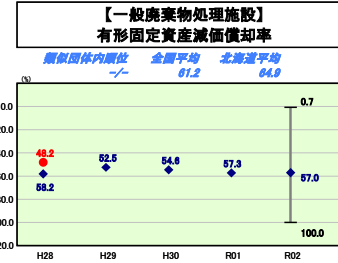
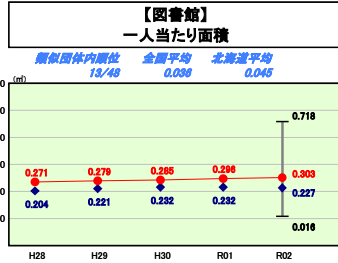
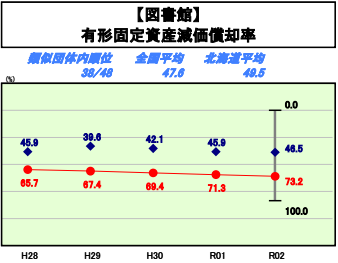
令和2年度

北海道北竜町

人口	1,756	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,751	人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	158.70	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	4,002,759	千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	3,942,840	千円	市町村間差	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
歳入超過	60,885	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	1,677,734	千円			
地方債残高	4,885,469	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、体育館・プール、福祉施設である。  
 図書館については、有形固定資産減価償却率73.2%、体育館・プールについては84.3%、福祉施設については67.6%となっており、特に体育館・プールの有形固定資産減価償却率が高くなっている。  
 各施設とも、令和3年度末までに個別施設計画、令和4年度末までに公共施設再配置計画を策定し、図書館については学校施設や公民館との複合化、体育館については学校施設の統廃合、福祉施設については長寿命化や他施設との複合化などについて検討する予定であり、今後において各施設の適切な維持管理に努めるとともに、公共施設長寿命化・最適配置等による施設数の減少や長寿命化によりトータルコストの縮減を図っていく。  
 また、庁舎については有形固定資産減価償却率61.6%となっており、類似団体平均を下回っているもの、庁舎のうち合同庁舎については、経過年数が耐用年数を超えており、未耐震施設であることから早期の老朽化対策が必要な状況となっている。合同庁舎についても、令和3年度末までに個別施設計画、令和4年度末までに公共施設再配置計画を策定し、耐震改修や建替、他施設との複合化などについて検討する予定であり、今後において適切な維持管理に努めるとともに、公共施設複合化・最適配置等によるトータルコストの縮減を図っていく。